

■令和3年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈組合・連合会〉審査結果・総評一覧

事業番号	事業計画者名	事業名	計画額(千円)	課題番号	概要	審議結果	総評
1	全国理容生活衛生同業組合連合会	アフターコロナを見据えた人に優しいサロンづくりの提案	4,706,000	20	アフターコロナの社会を見据え、感染症の存在を前提とした生活様式を継続し、ガイドラインの順守(マスクの着用や手洗いの徹底、三密を避けるためのソーシャルディスタンスの確保等)に取り組みつつ、高齢者や障害者も利用しやすい人に優しい店づくり(バリアフリー)など、新たな需要に対応するためのサロンづくりを提案する。	B	事業計画どおり実施されたい。
2	全国理容生活衛生同業組合連合会	コロナ禍における低迷する業界の営業支援	4,756,000	20	コロナ禍で低迷する理容業界の経営力向上に資する営業支援、特にジェンダーレス化に対応した男性、女性の幅広い、多様なメニュー提供に取り組むとともに、新型コロナウイルス拡大によって、人が集まる会議や講習会の開催が難しくなっている状況に対応するため、組織のデジタル化推進の一環として、リモート講習会等の導入を図り、生産性向上を目指す。	B	事業計画どおり実施されたい。
3	岩手県理容生活衛生同業組合	コロナ禍だって増収！増客！がんばれ団塊世代応援事業	2,035,686	14・20	組合を脱退しても理容業を続ける意思のある団塊世代の人に組合のメリットを再確認してもらい、組合組織の一員だという自覚を持ってもらえるよう意識改革を図り脱退防止を図る。 また、通常でも技術講習会に参加しない世代の人達が、コロナ禍のためさらに足が遠のき、益々組合事業に参加する機会がなくなっているため、自店に居ながらにして、身近にいるお客さんへの新しい技術提供を取得出来、増収増客となる仕組みを検討する。	B	事業計画どおり実施されたい。
4	山形県理容生活衛生同業組合	新型コロナウイルスガイドラインの定着強化と新営業様式への啓発促進事業	2,007,940	20	日頃より衛生順守に取り組んでいる理容業においては、さらに徹底した感染予防対策に取り組み、理容業ガイドラインに沿った営業の定着強化を図る必要がある。また、新しい営業様式への浸透を啓発し、更に安心して安全な理容サロンづくりを進めることも重要と考えられる。これらの安定的な両立を促し、低迷している業績の回復を目指す。	B	事業計画どおり実施されたい。 ただし、事業の数値目標についてより具体的に定めること。
5	千葉県理容生活衛生同業組合	オンライン配信による講習会開催による人材育成及び自己啓発の推進と、制作した動画等をホームページに掲載することによる消費者または利用者への情報提供の推進	910,000	4・10	コロナ禍の中で、組合活動や講習会の実施もままならず、情報がないことで組合員の不安や不満が大きくなっている。そこで、組合の会議や講習、情報伝達など様々な用途に利用できる、オンライン配信用の映像スタジオの設置と機材購入を企画することで、オンラインでの組合員向けの技術講習会等の開催を可能するとともに、理容技術やサービスの紹介動画等を制作し、組合ホームページに掲載することにより、消費者や利用者に対し、正しい知識や情報を提供していく。	B	事業計画どおり実施されたい。
6	新潟県理容生活衛生同業組合	コロナ禍におけるガイドライン遵守の為に予約システムの活用と拡充	2,550,920	4・5・6・20	予約システムを活用・拡充することで消費者の接触機会を削減させ安心感を醸成し、組合員のガイドライン遵守への意識と実践のさらなるレベルアップを図ることを目的とする。 また、急速に普及して消費者の生活スタイルに浸透しているスマートフォンやタブレットなどのスマートデバイスに対応した予約システムを組合で確立させる。その事によって組合のIT基盤を底上げし、組合員店舗個店の営業力アップを後押しする。	B	事業計画どおり実施されたい。
7	福井県理容生活衛生同業組合	新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化からの回復支援事業	858,180	20	「理容業における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」(全国理容連合会策定)の徹底を図ることにより、利用者に安心して利用してもらえる環境整備を進めるとともに、集客キャンペーンの実施により、減少した利用客数・来店頻度の改善を支援することにより、地域理容業界の経営の活性化を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
8	和歌山県理容生活衛生同業組合	新型コロナウイルス感染予防対策店事業	2,057,912	20	新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化からの回復をめざして「理容組合加盟店は新型コロナウイルス感染予防対策実施店である」ことをアピールすることで来店者数の増加が期待でき、業績回復につなげる。 また、あらためて理容組合の存在意義、加盟メリットを認識することで組合員の組合脱退防止にもつなげる。	B	事業計画どおり実施されたい。
9	愛媛県理容生活衛生同業組合	後継者育成オンライン体験学習課外授業プログラムの「デジタル化」	2,000,000	11	若手理容師の1日や理容競技大会等の様子、業界情報(世間に見えない一面や業界が伝えたいこと等)を収めた映像のDVD化や同映像をYouTubeに配信し、理容組合と学校をリモートでつなぎ説明できる環境を整え、理容師が学校に行かなくても理容の仕事内容を魅力的に伝えることができるツールを作成し、理容師の後継者育成に努める。	B	事業計画どおり実施されたい。
10	熊本県理容生活衛生同業組合	小中高生・美容師の理容体験会およびシェービング体験	2,000,000		小中高生を対象にカットなどの技術体験を通して理容業に興味を持っていただき、将来の職業選択肢として捉えてもらえるように開催する。美容師の方達にはシェービング体験を通してダブルライセンス会得に興味を持っていただけるような内容にし、後々組合員の増に繋げていく。	B	事業計画どおり実施されたい。
11	全日本美容業生活衛生同業組合連合会	組合の組織強化と新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化からの回復	10,321,542	14・20	消費者の意識や美容業としての感染防止についての各組合における取組み、美容室ごとの取り組み事例等について紹介するとともに、新型コロナウイルスへの対応について新たな知見や政府や自治体等の施策の周知を図る会議を開催することで、危機意識の共有、組合の加入促進に対する意識を高め、今後の組織強化を促す。	B	事業計画どおり実施されたい。 ただし、事業の成果についてより具体的に定めること。

■令和3年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈組合・連合会〉審査結果・総評一覧

事業番号	事業計画者名	事業名	計画額(千円)	課題番号	概要	審議結果	総評
12	岩手県美容業生活衛生同業組合	生活衛生関係営業地域活性化連携事業 生活衛生サービスの高齢社会アプローチ事業 第3章 ～地域包括ケアと連携した『生衛サービ ス』の展開を目指して～	4,745,050	22	地域包括ケアシステム等との連携を視野に入れながら、周知等情報発信、サービスメニュー等の検証、各生衛組合間の連携強化、関係機関との協力体制を構築するなど、生活衛生業のイメージ向上、生衛業の経営の安定化と高齢社会に根ざした地域コミュニティの活性化を図る。	A	先進的モデル事業候補と評価でき、事業計画どおり実施されたい。
13	茨城県美容業生活衛生同業組合	出張美容の知識と技術習得事業	1,911,100	5	出張美容について利用者のニーズに応えた施術を行うために、正しい知識と確かな技術を兼ね備えた美容師を養成し、事故を抑制して消費者への「安全と安心」の確保に努める。	B	事業計画どおり実施されたい。
14	埼玉県美容業生活衛生同業組合	組合組織強化(加入促進)	1,900,000	14	組織強化における危機感や生活衛生業に対する新たな意識改革が必要であるため、組織強化に対する加入増強運動の実施についての研修会を開催し、組合の活性化を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
15	東京都美容業生活衛生同業組合	医療との連携によるアートメイク・アドバイザーの養成	1,639,880	16	アートメイクについて、それぞれの専門性を活かした美容と医療の連携を行うことで、より質の高いアートメイクを提供し、顧客の満足度を高めると同時に、美容と医療それぞれの生産性を向上させる。	B	事業計画どおり実施されたい。
16	新潟県美容業生活衛生同業組合	がん罹患者への情報提供の推進	1,360,100	4	治療をしながら日常生活を送るがん患者の方々に少しでも不安や悩みを取り除き、前向きな姿勢で治療に臨めるような美容サービスを提供する「がん患者サポート美容師」について、資格認定講習会を開催し、施術に必要な基本的知識・技術を習得した美容師の養成を行う。	A	先進的モデル事業候補と評価でき、事業計画どおり実施されたい。
17	愛知県美容業生活衛生同業組合	組合案内パンフレット作成・配布による加入促進活動	1,996,584	14	組合加入における利点や美容組合に興味をもってもらえる内容のパンフレットを作成、日本政策金融公庫や取引先ディーラー等と協力して未加入店舗等にアプローチを行うことにより、非組合員に対し業権の維持の必要性や組合加入によるメリットを改めて認識してもらい、加入率を増加させる。	B	事業計画どおり実施されたい。
18	京都府美容業生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)	1,827,530	14	美容まつりを催すことで組合員間の繋がりを強め、組合店舗のみが参加できることでの未加入店との差別化を明確にすることで組合加入を促進する。また、脱退の原因を調べると各支部の役員が順番で回る時に脱退することが多いため、支部役員の仕事の削減に取組み、脱退防止に努める。	B	事業計画どおり実施されたい。
19	奈良県美容業生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)・「美容なら」のデジタル化	2,000,720	14	HPやYouTube等を活用した新規組合加入促進及びスマホ等の活用による組合組織のデジタル化を進めるために、組合組織の連絡システムを構築する。	B	事業計画どおり実施されたい。
20	徳島県美容業生活衛生同業組合	まつげエクステ技術者の育成	1,998,642	10	ニーズの高まりがあるまつげエクステについて、まつげエクステに関する正しい知識と技術を身につけ、安心して安全な施術が行える人材を育成するため、講習会を開催する。	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、事業の成果についてより具体的に定めること。
21	全国興行生活衛生同業組合連合会	トーキョーシネマ文化祭	6,041,646	20-21	今後映画を楽しむための新たな手法となる“映画YouTuber”を起用し、YouTubeの枠を超えたりリアルイベントによる生の体験を来場者に味わって頂く。また、オンライン配信も対応し、場所や時間を限定しない形で全国各所の生活者に向けて発信していく。それにより、映画を楽しむための新しい手法を認知拡大し、老若男女問わず幅広い世代に向けて映画館で映画を観ることの魅力を発信し、映画館への来場者数をコロナウイルスの感染拡大に紐付かない可能な範囲で促進させ、生活に欠かせない必需コンテンツとして映画および映画館のブランディングを図っていく。	C	事業計画どおり実施されたい。ただし、事業の成果についてより具体的に定めること。
22	生活衛生同業組合埼玉県映画協会	「埼玉の映画館で映画をもっと楽しもう！」キャンペーン4	2,353,400	16	種イベントを開催し、消費者が参加することによって、日常生活の一部として映画を楽しむという機会を増やし、そこで得た情報をもとに新しいサービスの提供を行うことで埼玉県の映画業界の活性化を図る。また、映画鑑賞の魅力を伝えることにより、地域住民の生活環境の向上につなげ、消費者参加型のイベントや料金や飲食などの割引などを行うことで消費者サービスの向上を図り、映画館利用者のリピート率を高める。目標として消費者サービスの多様性や独自性、深化・進化を図りより多くの満足度を生む。	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、事業の成果についてより具体的に定めること。

■令和3年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈組合・連合会〉審査結果・総評一覧

事業番号	事業計画者名	事業名	計画額(千円)	課題番号	概要	審議結果	総評
23	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	利用者保護・利用者への情報提供推進事業	4,980,000	4-5	クリーニング師資格制度の在り方について早急に検討を進める必要性があるため、令和2年度に引き続き、さらなる調査を進め現状に即したクリーニング師の試験や研修の環境を創造することで、厚生労働省、全国生活衛生営業指導センターとも連携、協議を密にしながらクリーニング業法等法律改正を含めた最終的な在り方を達成する。	B	事業計画どおり実施されたい。
24	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	次世代育成活動基盤構築事業	6,915,000	14	青年部員の減少、高齢化や母体となつている各都道府県組合をとりまく環境の悪化などで現状の枠組みの中での取り組みに限界が見えてきている。 一方で、平成29年度に本連合会が全国の組合員に向けて実施したアンケート結果によると、全国の各都道府県には組合員の事業の後継者や青年部員に未加入の候補者が一定程度(600名程度)存在していることもわかっている。 「次世代育成が組織の生命線であり、最重要のミッションである」と位置づけ、可及的速やかな対応と従来型の組織活動を抜本から見直し、現代の業に見合ったものにしていく必要がある。	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、事業の成果についてより具体的に定めること。
25	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	クリーニング師のあり方に関する制度・役割最適化事業	2,380,000	21	消費者ニーズ、利用者ニーズに寄り添った情報発信を充実化するとともに、利用者に向けて、公衆衛生の最前線をクリーニング事業者が担っていることをPRし、感染症対策の重要性等、利用者と共に安全・安心な社会を構築するための情報を組合のネットワークを利用して適切に、タイムリーに情報伝達するためにもICTの活用が望まれるが、その伝達の基盤となるホームページが脆弱である現状を踏まえ、この点からもホームページ機能の充実が必要であるとともに、これらのツールを活用し、利用者への情報発信を、「線から面へ」広げていくために全国の組合をハブステーションとして機能させる必要がある。	B	事業計画どおり実施されたい。
26	新潟県クリーニング業生活衛生同業組合	新規ホームページの作成事業	1,550,000	14	新規組合員の獲得、組合員の脱退防止、組合経営の安定のための組合活動の情報発信を強化するため、組合ホームページの作成を行う。	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、事業の成果についてより具体的に定めること。
27	岐阜県クリーニング業生活衛生同業組合	アフターコロナに向けた戦略的誘客促進事業	2,540,000	16	今のコロナ禍の中、既存顧客の利用が減少傾向であるのに、更に新規顧客を獲得するのは難しいという実情があるなか、ITを活用することにより今までにない誘客手法を開拓するとともにクリーニング組合が地球にやさしい環境づくりに取り組む姿勢を利用者に理解してもらうことにより顧客獲得につなげる。	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、事業の成果についてより具体的に定めること。
28	広島県クリーニング生活衛生同業組合	消費者モニター調査	2,498,760	4	消費者が衣類や品質表示に関心を持ってもらう機会是一般社会では少なく、クリーニング従事者が消費者の意見を聞く機会も少ない。そのため、消費者モニターに日常生活で参考になる衣類講習とクリーニング体験実施、クリーニング業に関心を持ってもらう。また、消費者モニターにはアンケート調査も行い、取りまとめ後、クリーニング従事者が改善、向上すべき点に取り組む。	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、事業の成果についてより具体的に定めること。
29	全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会	高齢者介護予防のための銭湯の活用に関する調査研究	6,949,650	4	ふだん銭湯を利用する機会のない高齢者、とりわけ人と話す機会の少ない環境で生活している高齢者に定期的な銭湯利用の機会を与えることにより、心身がどう変化していくかを検証することにより、新たな銭湯利用促進の戦略を構築する。	B	事業計画どおり実施されたい。
30	北海道公衆浴場業生活衛生同業組合	利用者拡大のためのホームページリニューアル事業	1,976,000	4	銭湯ファンは、従来の銭湯の固定顧客層である高齢者と違い若年層も多く、これらの若年層をターゲットとしたPRが重要であると考えている。 更新システムの不整合から、各店舗の写真が表示されなくなっていたり、地図が古くなったりしており一度すべての情報を見直すことで、正確で新鮮な情報をユーザーに提供できる環境を整える必要があるため、組合ホームページのリニューアルを通じ、若年層を中心とする地域消費者に対して銭湯に関する情報発信を強化することにより、銭湯利用者層及び利用者の拡大を図り、経営の安定化に資することを目的とする。	B	事業計画どおり実施されたい。
31	千葉県公衆浴場業生活衛生同業組合	千葉県公衆浴場浴育活性化事業	2,589,300	20	地域銭湯の利用を促進するため、①会員に対して感染拡大防止対策の徹底を図ること、②既存の固定客には銭湯の感染防止対策とPR、③新規利用者には②に加え、入浴に関するルールを守っていたく事項のPRを行う。	B	事業計画どおり実施されたい。
32	神奈川県公衆浴場業生活衛生同業組合	感染防止対策の見える化による銭湯興復(幸福)プロジェクト	2,381,000		感染リスクという不安のなか、再び地域銭湯の利用を促進していくためには、銭湯における感染拡大防止対策の徹底を図るとともに、各施設における感染拡大防止のための取組を利用者に対して見える化することにより、利用者の感染リスクに対する不安の払しょくを目指し、銭湯利用の促進を図ることを目的とする。	B	事業計画どおり実施されたい。
33	石川県公衆浴場業生活衛生同業組合	デジタル化推進とSNS広告による利用促進事業	2,003,900		時代に応じた広告宣伝活動や組合事業で新規顧客の獲得を目指し、また組合の運営手法についても近代化を図る必要があるため、組織運営のデジタル化はもとより、組合員店舗のネット環境の整備やホームページ更新サポート機能を充実させる。 また、銭湯PRについて、訴求力が高いバンパー広告をターゲット・テーマ別に制作し活用する。	B	事業計画どおり実施されたい。

■令和3年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈組合・連合会〉審査結果・総評一覧

事業番号	事業計画者名	事業名	計画額(千円)	課題番号	概要	審議結果	総評
34	大阪府公衆浴場業生活衛生同業組合	ホームページリニューアルによる情報発信の強化及び新規顧客獲得の事業	2,900,000	4	より強度な情報発信により、公衆浴場の歴史・文化、地域情報、イベント情報を伝えて新規顧客の獲得等で利用者の増加を目指すため、ホームページの改善を行う。	B	事業計画どおり実施されたい。
35	奈良県公衆浴場業生活衛生同業組合(理容・美容組合)	生活衛生関係営業地域活性化連携事業(奈良県内生活衛生同業組合が連携して取り組む)安心・快適奈良くらしの応援団事業	1,987,140	22	超高齢化と核家族化が課題となっているため、出張理・美容、おもてなし理・美容と「浴育」のサービスを提供することで、高齢者や子育て世代の外出困難者に安心・快適な暮らしをしてもらうことを目指す。	A	先進的モデル事業候補と評価でき、事業計画どおり実施されたい。
36	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	旅館ホテルにおけるサービスの生産性の向上	9,920,550	6	全産業に比べて旅館ホテルの労働生産性は低い水準にあり、その向上が求められているため、以下の取組を行う。 ・社会のデジタル化が進む中で、ITを活用した旅館ホテルの業務効率化に対応する。 ・コロナ禍における旅路ホテルのコスト削減に対応する。 ・コロナ収束後、再び増加するであろう訪日外国人旅行者の受け入れに対応する。	C	事業計画どおり実施されたい。ただし、事業の成果についてより具体的に定めること。
37	岐阜県旅館ホテル生活衛生同業組合	安心・安全おもてなしの地域活性化システム構築のための連携事業	7,104,880	21	旅館ホテル、料理、社交飲食業の生活衛生同業組合が連携し、コロナ禍における安心・安全の取り組みの見える化を図るとともに、地域の魅力を利用者へPRし、県内外からの集客力を高めることにより経営の健全化、組合間の相互交流、組合への加入促進について戦略的に取り組んでいく。	A	先進的モデル事業候補と評価でき、事業計画どおり実施されたい。
38	三重県旅館ホテル生活衛生同業組合	三重県生活衛生同業組合 相互連携共助事業	2,000,000	22	三重県生活衛生同業組合連合会と連携し、宿泊業のみならず、地域生業者の経営回復を図るため、異業種組合員の相互利用理解促進のためのセミナー開催する。	B	事業計画どおり実施されたい。
39	愛媛県旅館ホテル生活衛生同業組合	えひめ生衛マイスターの誇れる技術・魅力の伝承・発信事業	3,316,000	22	「生衛マイスター」「エキスパート」の持つ優れた技術を動画として残し、若手後継者や従業員の研修教材、中高生へのインターンシップ学習等に活用することで、生活衛生業の技術の承継を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
40	愛媛県旅館ホテル生活衛生同業組合	安心安全の宿づくりと宿泊業の生き残りをはけた旅館ホテル業の連携について	2,057,775	20	ウィズコロナ時代からアフターコロナ時代、そしてニューインバウンドの時代へ向けて、「新様式に対応できる更なる安心安全の宿づくり」スタイルの確立、業務の効率化、デジタル化による生産性向上など新様式の経営スタイルへの理解促進を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
41	全国麺類生活衛生同業組合連合会	「日本の伝統食文化『そば』を知り、より身近に感じる情報提供」による顧客づくりの推進	7,884,535	16	「そば」が出来るまでの食育動画を制作し、テレビ放映及びDVD化して「そばの花観察運動」の作品応募校へ贈呈並びに教育関連施設に貸し出し、めん類専門店の技術・心意気を紹介することにより、次代の消費者層形成に結びつけ、若年層やファミリー層の顧客づくりを推進する。	C	事業計画どおり実施されたい。ただし、事業成果の数値についてより具体的に定めること。
42	栃木県めん類業生活衛生同業組合	人材育成及び自己啓発の推進	2,075,200	10	Withコロナに根ざした衛生管理の見える化や効果的な集客方法と高付加価値メニューの開発支援を行うことで、衛生管理や販売方法の多様化及び接客の変化に対応する。	B	事業計画どおり実施されたい。
43	富山県麺類飲食業生活衛生同業組合	「テイクアウトパッケージの共同開発、お持ち帰り生麺セット販売イベント開催」による顧客づくりの推進事業	2,259,320	16	組合員の売上の底上げをすると共に、コロナウイルス終息後も生麺お持ち帰りという新たな売り上げの仕組みづくりのため、①統一パッケージを開発 ②テイクアウトメニューの調査・研修 ③テイクアウトメニューを周知するイベント開催をし、お持ち帰り生麺セットのテイクアウト事業を実施して、販路拡大により売上減少に歯止めをかける。	B	事業計画どおり実施されたい。
44	兵庫県麺類業生活衛生同業組合	組合の組織強化及び加入促進	672,500	14	衰退していく地域麺類業界の活性化のためには内外にアピールしていく必要があるため、組合組織の活動や業界の情報、組合加入店の紹介などの組合ホームページを新規に開設し、組合活動の情報発信、組合員店情報の発信強化による集客支援等を通じ組織の活性化を図るとともに、組合加入促進活動の展開により新規組合加入者数の拡大を目指すことを目的とする。	B	事業計画どおり実施されたい。

■令和3年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈組合・連合会〉審査結果・総評一覧

事業番号	事業計画者名	事業名	計画額(千円)	課題番号	概要	審議結果	総評
45	全国氷雪販売業生活衛生同業組合連合会	氷屋純水ブランドの浸透 衛生意識の向上 氷屋人材の強化	3,500,000	11・16	氷雪販売業者の継続的な発展を図るため、令和3年度は(1)氷屋純水ブランドの浸透、(2)衛生意識の向上、(3)氷屋人材の強化について取組む。	B	事業計画どおり実施されたい。
46	愛知県氷雪販売業生活衛生同業組合	愛知県氷雪販売業生活衛生同業組合ホームページとチラシの制作	2,500,000	4	ホームページ制作・販促チラシの制作により、氷雪販売業の一般消費者への周知・普及活動、および組合会員の市場拡大に対する一致団結した目的意識の構築と、氷雪販売市場の活性化と成長を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
47	全国食肉生活衛生同業組合連合会	食肉の衛生管理情報等普及・啓発事業	5,366,168	12	食肉販売事業者等に対しHACCPの考え方を取り入れた衛生管理の実施に関する情報提供の周知徹底を図ることで、食肉に関する安全性の確保及び衛生管理の維持等に繋げ、一般消費者等に対する信頼性を得ることで衛生水準の向上を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
48	全国食肉生活衛生同業組合連合会	新型コロナウイルス感染拡大予防対策推進事業	6,282,842	5	食肉販売事業者の施設等における新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため食肉販売事業者に対し衛生措置の周知徹底を図るとともに一般消費者等への安全確保を図るための理解と協力を求める。	B	事業計画どおり実施されたい。
49	山形県食肉生活衛生同業組合	食肉の衛生管理及び情報普及事業	2,138,520	4	国産食肉がより安心・安全であることを理解して頂くと共に、消費者へ食肉の正しい知識や情報を提供していくことにより、未然に食中毒を防ぐことで、消費者の保護を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
50	福島県食肉生活衛生同業組合	ふくしま食肉復興支援事業	1,977,173	19	食肉販売店が地域のコミュニティを担っていることを消費者及び事業者にも認識してもらい、専門店としてのブランド力を上げ収益力向上と食肉販売店の継承を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
51	栃木県食肉生活衛生同業組合	食肉情報宣伝事業	2,150,000	4	一般消費者へ食肉に関する情報提供として、インターネットやSNS等を利用した取り組みを行い、情報提供の推進を図ることで、組合店舗への来店に繋げるとともに、食肉販売事業者の生産性向上と経営安定化を目指し、さらには食肉組合加入促進に繋げる。	B	事業計画どおり実施されたい。
52	群馬県食肉生活衛生同業組合	食肉の衛生管理及び栄養健康情報提供事業	2,009,660	4	消費者を対象とした講習会や情報資料により、消費者が家庭でできる食中毒予防等の健康危機の未然防止の情報を普及し、併せて食肉の栄養情報も提供するなど、消費者と食肉販売業者に正しい知識を提供する事で連携した食肉の安全性の確保、衛生管理の維持向上、食肉の栄養についての理解を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
53	兵庫県食肉生活衛生同業組合	ホームページを活用した組合の認知度向上と組織強化事業	2,038,100	14	ホームページを中心に継続した情報発信を行い、兵庫県内での組合の取組みなどを幅広い認知を目指しつつ、組合員数の減少を抑え、加入促進を強化し、組織の強化を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
54	島根県食肉生活衛生同業組合	食肉に関する衛生管理意識の向上啓発事業	2,000,721	4	家庭での感染対策を毎日実施するなかで、消費者に今一度手洗いをはじめとする正しい衛生管理の方法などの情報を発信することで、新型コロナウイルスをはじめとする感染症を未然に防ぎより健康意識を高めて安心安全な食肉の提供と食肉の優れた栄養情報を発信して健康な体作りにつなげたい。	B	事業計画どおり実施されたい。
55	佐賀県食肉生活衛生同業組合	食肉の安心・安全における衛生管理等の情報提供事業	2,017,030	4	食肉の安心・安全と正しい衛生管理の情報提供を行い、消費者が家庭でできる食中毒の予防法等の情報を分かりやすく還元することにより、食肉の安心・安全の確保と衛生管理の維持向上が図られる。	B	事業計画どおり実施されたい。

■令和3年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈組合・連合会〉審査結果・総評一覧

事業番号	事業計画者名	事業名	計画額(千円)	課題番号	概要	審議結果	総評
56	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	健康危機未然防止のための衛生規制の遵守への対応事業(中小飲食店における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための事業)	9,900,000	12	個々の営業活動における情報では得られない、中小飲食店営業に特化した最新の感染症対策マニュアルを作成し周知を図ることにより、感染症拡大防止の抑止力となる。個々の営業形態に沿った感染症予防策及び衛生管理の理念を高める高度かつ実行可能なガイドラインの策定を行い、緊急課題に対応する組合の存在価値高めることを目的とし、今後地方自治体等とも連携を図りながら、感染症拡大防止に努めていく。	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、事業の成果についてより具体的に定めること。
57	秋田県飲食業生活衛生同業組合	消費者または利用者保護の推進事業	2,034,400	9	レジャー・生活関連事業者編において飲食店における認知症に対する偏見や理解不足を解消するため、適切な理解や接遇を高めることを目的として、今般、当組合において独自の接遇マニュアルを作成し作成し、組合員に対する本趣旨の周知徹底を図ることにより、認知症の人の社会参加を後押しする機会を今後の飲食業界が地域社会全体で醸成され、その果たす役割の担い手することを目的とする。	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、事業の成果についてより具体的に定めること。
58	群馬県飲食業生活衛生同業組合	健康危機未然防止のための衛生規制の遵守への対応事業	2,421,300	12	個々の営業活動における情報では得られない、中小飲食店営業に特化したガイドラインを作成し周知を図ることにより、感染症拡大防止の抑止力となる。また、個々の営業形態に沿った感染症予防策及び衛生管理の理念を高める実行可能なガイドラインに基づいたマニュアル作成し、緊急課題である店内マスクの着用義務や、飛沫防止板(アクリル)の設置に積極的な取り組みを行うことにより、組合の存在価値高めることを目的とすると同時に非組合員に対しても積極的に周知を図る等、組合の指導的役割を果たし、組合加入へ導けることを期待できる。	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、事業の成果についてより具体的に定めること。
59	東京都飲食業生活衛生同業組合	健康危機未然防止のための衛生規制の遵守への対応事業	2,472,400	12	個々の営業形態に合わせた組合員個々の営業においてHACCPの考え方に基づいた衛生管理の理解度の向上と高度化をさせるため、マニュアルの作成と併せてデジタル化に向けた衛生管理を認証し推進する。	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、事業の成果についてより具体的に定めること。
60	石川県飲食業生活衛生同業組合	新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化からの回復	2,076,800	20	まん延防止等重点措置を加盟店全店に周知徹底し、新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化からの回復や消費落ち込みの軽減を図るため 組合が行う新規事業の消費喚起につながる事業実施を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
61	静岡県飲食業生活衛生同業組合	改正障害者雇用促進法に基づく取組の推進事業	2,586,400	9	障害者に対する健常者の意識は薄く、障害の種類や現況を知る機会が少なく、どのような対応が必要なのか学ぶ必要があることから、セミナー等を開催し組合員の飲食店が障害者に対する意識を変え、1軒でも多くのお店が障害者雇用に取り組みむことを目標とします。	B	事業計画どおり実施されたい。
62	愛知県飲食生活衛生同業組合	消費者又は利用者への情報提供の推進に資する事業	2,763,360	4	飲食店の知名度を上げコンセプトの明確化をするためホームページを持つ事は必須となっているが、現在の愛知県グルメ飲食店ガイドでは閲覧のしやすさに問題があるため、再構築する。	B	事業計画どおり実施されたい。
63	鹿児島県飲食業生活衛生同業組合	コロナ対策講演勉強会と組合ホームページ作成事業	2,334,000	4・5	業態ごとの問題も異なり新型コロナ対策への理解と実行に遅れが生じており、顧客への安全安心のアピールが不足しているため、新型コロナ対策への知識の習得を行い顧客にホームページ等を通じて取り組み強化の情報発信が出来るようにする。	C	事業計画どおり実施されたい。ただし、事業の成果についてより具体的に定めること。
64	全国すし商生活衛生同業組合連合会	組合の組織強化	7,459,720	14	組合活動を理解してもらうための組合加入パンフレットを作成し、未加入点や新規開業者に組合活動のPRを行い、組合の組織の強化、活性化を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
65	宮城県寿司商生活衛生同業組合	1 新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化からの回復 ①すし談義・すしやが教えるお得ダネ(YouTube発信) ②マスクホルダー製作 ③コロナ対策店頭POPの作製、配布	2,000,000		すしに関心を持ってもらうこと、安全安心である店と印象づけること、組合に加入している店でのみ取り組むことが出来る事業の実施でアウトサイダーとの差別化を図り、売上回復を目指す。	B	事業計画どおり実施されたい。
66	埼玉県酪農生活衛生同業組合	コロナ禍に対する健康メニューの開発とデリバリー・テイクアウト強化	2,000,000	20	組合加盟店のデリバリー・テイクアウトの対応強化、コロナ禍の消費者の健康意識に見合った新しいメニューを開発し、消費者のニーズに応え、組合加盟店の売上減少を抑える。	B	事業計画どおり実施されたい。

■令和3年度生活衛生関係営業対策事業費補助金<組合・連合会>審査結果・総評一覧

事業番号	事業計画者名	事業名	計画額(千円)	課題番号	概要	審議結果	総評
67	千葉県すし商生活衛生同業組合	組合共通メニュー「房総丼(仮)」の開発	2,000,000	20	より気軽にすし専門店を利用してもらうための商品開発を行い、出前、テイクアウトといった需要の掘り起こしを行う。	B	事業計画どおり実施されたい。
68	神奈川県産商生活衛生同業組合	組合共通商品「相模湾寿司(仮称)」の開発とデリバリー・テイクアウト強化	2,045,800	20	消費者に対し、すし専門店を利用しやすくなるような組合加盟店共通の商品開発を行い、またデリバリー・テイクアウトでの消費に柔軟に対応し、組合加盟店の売り上げにつなげる。	C	事業計画どおり実施されたい。ただし、事業の成果についてより具体的に定めること。
69	新潟県すし商生活衛生同業組合	ユーザー利用率60%以上のスマホサイトを活用したコロナ禍における誘客戦略(テイクアウトページ・出前注文ページ・ルート案内)も含めた新規スマホサイトの構築	1,985,850	14	スマホサイトに特化した組合加盟店専用サイトを構築することにより、店内飲食以外の収益確保と若年層への情報発信力の強化を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
70	兵庫県産商生活衛生同業組合	伝統ある産文化を後世へ引き継ぐ事業	2,000,000	11	高齢化、後継者不足等により、兵庫県の豊かな食材の恩恵を十分に活かせる店舗が減少しているため、伝統的な産業に対する社会的職業観の向上と後継者問題の緩和を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、事業の成果についてより具体的に定めること。
71	鹿児島県すし商生活衛生同業組合	デリバリー・テイクアウト強化事業	2,000,000	20	飲食店へ来店し食事をする客が減っているため、デリバリー・テイクアウトの強化を促進し、売上の増加を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
72	全国食鳥肉販売業生活衛生同業組合連合会	消費者への鶏肉の知識普及促進	5,500,000	4	鶏肉についての正しい認識や食中毒防止のための衛生対策などの浸透にあたっては、継続的にパンフレットやポスター等を作成し、料理講習会など色々なイベントで配布して啓発を行うことが重要であるため、店頭での鶏肉販売を通じて接客時の対応やパンフレット等の配布による啓発に加え、ホームページなどでの情報伝達の充実で、情報の浸透などで、衛生向上の成果を高める。	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、事業の成果についてより具体的に定めること。
73	東京都食鳥肉販売業生活衛生同業組合	消費者への鶏肉の知識の普及と消費拡大の促進	1,800,000	4	消費者を対象に鶏肉に関する情報を提供することで、鶏肉の安全な取り扱いや栄養価など利用価値の高さを知ってもらい、同時に食鳥肉専門店の価値を認識してもらう。また、組合の存在とその活動内容も情報提供し、組合活動のさらなる活性化につなげる。	B	事業計画どおり実施されたい。
74	愛知県食鳥肉販売業生活衛生同業組合	「我が家の自慢鶏料理コンテスト」の優秀作品レシピ集による国産チキンの販促事業	1,800,000	16	素材としての鶏肉の消費増加には料理上手なご家庭の料理を、調理をしないまたはおいしい料理の作り方がわからないという家庭に伝達することによって、鶏肉の家庭内調理を促進することにより、鶏肉販売専門店での販売量増加、国産チキンの消費増加を目的とする。	B	事業計画どおり実施されたい。
75	全国喫茶飲食生活衛生同業組合連合会	新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化からの回復	8,395,750	20	事業者に対して新型コロナウイルス対策マニュアルを作成・配布を行い、全国各地に於いて研修会を開催し、感染拡大の抑止と売り上げ回復に向けた取組みについて各地で研修会を開催する。また、消費者に対しては消費喚起のための小冊子を作成・配布を行い、喫茶飲食店の利用需要を高め、消費需要の拡大を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
76	神奈川県喫茶飲食生活衛生同業組合	安全・安心な特徴ある個店を目指す	2,517,500	14・20	当組合会員の店において、まずは感染拡大防止対策の徹底を図りつつ、その上で、現状における「流行らない喫茶店」の問題点を検証し、個店の特徴を活かした解決方法を考えたいと思います。最終的に利用者に対して、個店における感染拡大防止のための取組をPRし、個店利用の促進と当組合への入会促進を図ることを目的とします。	B	事業計画どおり実施されたい。
77	福井県喫茶飲食生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)	2,157,000	14	組合の組織強化を図って行くために消費者等に広く組合を知っていただくとともに新規加入者を増加していく必要があるため、ホームページを立ち上げ、組合の取り組み、事業内容等を理解して頂きかつ情報発信を行う。更に、加入推奨パンフレットを活用して支部長等が主体となり、新規開業・組合未加入者への加入推奨を行う。また、お客様向けにコーヒー飲料の普及・奨励パンフレットを作成および配布しコーヒーの需要拡大、喫茶飲食店への立ち寄り・消費喚起を行う。	B	事業計画どおり実施されたい。

■令和3年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈組合・連合会〉審査結果・総評一覧

事業番号	事業計画者名	事業名	計画額(千円)	課題番号	概要	審議結果	総評
78	愛知県喫茶飲食生活衛生同業組合	健康危機未然防止のための衛生規制の遵守への対応	1,950,000	12	「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の実施」が義務化されることから、組合では仮称「喫茶・飲食店の手引書」により円滑な導入のため準備を進めるため、喫茶飲食業に携わる人が理解でき、分かり易い具体的な副読本を作成する。	B	事業計画どおり実施されたい。
79	三重県喫茶飲食生活衛生同業組合	消費者又は利用者への情報提供の推進	2,059,340	4	組合組織の強化を図っていくために広く組合を知っていただくとともに新規加入店を増加していく必要があるため、ホームページを立ち上げ、組合の取り組み事業内容の情報発信を行うとともに、組合勸奨パンフレットを活用し、各地域の支部長が主体となり、新規開業、組合未加入への勸奨を行う。	B	事業計画どおり実施されたい。
80	大阪府喫茶飲食生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)	2,268,570	14	組合の組織強化を図っていくため、組合未加入の飲食業経営者へ組合加入のメリットの情報を発信し、加入勸奨を推進するとともに、消費者へ幅広く組合組織の存在認知に努め、新規加入者の獲得をしていく。	B	事業計画どおり実施されたい。
82	大分県喫茶飲食生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)	1,940,000	14	コロナ禍の中では「組合組織の拡充・強化」、「加入促進PR事業」が今こそ必要となっており、組合加入PRパンフレットを活用し、積極的に人海戦術で消費者及び新規開業・組合未加入者の方に、組合を広く認知していただくとともに、新規組加入勸奨をはかります。	B	事業計画どおり実施されたい。
83	全国中華料理生活衛生同業組合連合会	専門性を生かした顧客づくりの推進及び人材育成と自己啓発の推進	6,577,900	10・16	長年の経験で培われた技術と知識をもとに店舗独自のメニューを開発し、他店との差別化を図るための料理講習会や一般的な店舗運営の知識や経営に直結する営業ノウハウ・現状分析・流行や嗜好性の変化・経済環境などの知識を取得するための経営講習会を実施することにより、これ迄と異なる経営手法を模索し、売上回復を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
84	岩手県中華料理生活衛生同業組合	コロナに負けるな！中華料理組合応援スタンプラリー事業	2,054,000	14・20	岩手県中華料理組合では、中華料理店のみならず、居酒屋、スナック、カラオケ店など幅広い業種が加入しているため、すべての業種が増収増客となる加盟店舗の救済事業として岩手県内全体でのスタンプラリーを開催する。ガイドラインに沿ってコロナ感染症対策を行っていることをスタンプラリーを通して消費者へPRし、多くの方に安心安全な組合加盟店を訪問してもらい、各店舗の増収増客へと導く。	B	事業計画どおり実施されたい。
85	東京都中華料理生活衛生同業組合	からだに優しい中華料理の開発・発信・普及事業	1,991,000	16	「町中華」の代表的メニューの一つである麺にフォーカスし、各店自慢のレシピを披露しあうことで相互研鑽・情報共有を行ない、休業・時短営業で落ち込んだ売り上げの回復・増加を目指す。また同時に、比較的小規模な店舗が多い当組合の中華料理店に相応しい感染拡大防止策を検討し、感染対策用のツールの作成・配付を行い、より効果的な感染拡大防止策を普及させたい。	B	事業計画どおり実施されたい。
86	福井県中華料理生活衛生同業組合	新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化からの回復事業	1,999,500	20	新型コロナウイルス問題のため来客数減に対して、テイクアウトによる売上向上を図る。また、消費者向けに「持ち帰り用のお洒落な紙袋」「ポスター」「のぼり」を作成、組合ホームページも活用してイメージアップを図り、販売促進に繋げる。	B	事業計画どおり実施されたい。
87	京都府中華料理生活衛生同業組合	消費者又は利用者への情報提供の推薦	1,995,000	4	組合員店舗・組合活動・京中華の紹介を一般顧客、観光客(インバウンド)向けにホームページ・スマートフォン・ツイッター・SNS・QRコードにより発信し、より魅力を知っていただくのと同時に組合加入促進に繋げる。それにより、長期におけるコロナ過により組合員の減少、売り上げの減少と同時に組合組織の認知の低さを解消する。	B	事業計画どおり実施されたい。
88	大阪府中華料理生活衛生同業組合	人材育成及び自己啓発の推進と組合の組織強化	581,820	10・14	コロナ禍の影響で顧客数が大きく減少しており経営状態改善の為、「料理講習会」「ヘルシー中華」新規メニュー開発を引き続き行い、新たなメニューを取り入れ顧客づくりに結びつけ売り上げの回復に結びつける。	B	事業計画どおり実施されたい。
89	香川県中華料理生活衛生同業組合	讃岐餃子の認知度向上による売上増加と組合への新規加入の促進	1,990,000	14・16	令和2年度の補助事業により開発した「讃岐餃子」は、店舗売上に大きく貢献することとなったが、まだまだ知名度は低く、コロナ禍の影響を打破するほどの効果が出ていない。その為、「讃岐餃子キャンペーン」をベースに、バージョンアップしたキャンペーンを実施することにより、更なる「讃岐餃子」の認知度向上を図り、店舗売上増加を目指す。また「讃岐餃子」を基本とした勉強会の開催等により組合に興味を持つ店舗を増やし、加盟店拡大を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。

■令和3年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈組合・連合会〉審査結果・総評一覧

事業番号	事業計画者名	事業名	計画額(千円)	課題番号	概要	審議結果	総評
90	愛媛県中華料理生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)	1,941,400	14	生活衛生関係営業を広く消費者にアピールし認知の拡大を図ると共に、経営健全化と衛生水準の向上を図るため、営業者の自主的活動による生活衛生関係営業の振興策の中心的組織である生活衛生同業組合に加入することを促進し、組合組織の強化、活性化を図り加盟店の拡大を目指す。また、地産地消のメニューの開発、提供を展開して県内の新規顧客の開拓にも繋げ、店の増収増益を見込みたい。	B	事業計画どおり実施されたい。
91	全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会	コロナ禍からの組織強化事業と組合活性化支援事業	9,900,000	14	組合組織における中核人材を対象とする研修会を開催し、組織強化に資する人材育成を図るとともに、一定の組合に特化した組合員促進活性化を展開することにより、組織強化・拡大を推進することを目的とする。	B	事業計画どおり実施されたい。
92	宮城県社交飲食業生活衛生同業組合	沿岸部支部組織強化による復興支援事業	2,679,000	19	コロナ禍にあっても統率の取れた組合活動を実現するため、情報の伝達はSNSを介し、セミナー等はZOOMによるオンラインを原則とする組合活動のIT化を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
93	東京都社交飲食業生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)	2,500,000	14	営業や店舗の構造形態等を経験豊富な点検指導員を登用し、チェックシートで一つずつ点検を重ね、直面する新型コロナ感染拡大防止に最大限注力してきた。この点検ノウハウを維持し、近い将来の正常再開に向けて、点検事業経験者との学習会や点検事業講習会を開催し、その修了者により点検事業の敷衍と未加入店舗の組合加入促進により、会員増強をはかることを目的とする。	B	事業計画どおり実施されたい。
94	新潟県社交飲食業生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)	2,500,000	14	新型コロナウイルス感染症拡大により、県組織の弱体化とともに、県生衛関係営業に不安が期する。改めて、非組合員への加入勧奨を積極的に推進することが必要であるため、地域リーダーである支部長の意識改革を図り、組合員勧誘活動に導く。	B	事業計画どおり実施されたい。
95	三重県社交飲食業生活衛生同業組合	組合HPの活用による非組合員の組合加入促進事業	1,960,000	14	飲食業界のコロナ禍における様々な課題(感染拡大防止策等)を組合員が一丸となって乗り越えていくには組合の活性化、組合員数を増やす必要がある。組合のHPを感染拡大防止策への取り組みや、活動・支援などをわかりやすく明記し、入会申込書をダウンロードできるようにするなど一掃することで、新規組合員獲得ツールによる組合員増加を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
96	大阪府社交飲食業生活衛生同業組合	雇用体制や税制等および各種許可取得に対する理解への促進と改善支援事業	1,760,000	15	飲食業を営む組合員に雇用や税制、各種届出に対する事業主の義務を周知し、従業員の健康的な労働環境を整えること等、生衛業者の各種制度に対する理解を促進し健全営業を目的とする。またそのための支援と情報提供を充実させることで、組合の存在価値を高め組合増強に導く。	B	事業計画どおり実施されたい。
97	高知県社交飲食業生活衛生同業組合	災害時における防災マップ作成及び活用による組合員増強事業	2,000,000	13	夜間営業が中心となる店舗の為に、店舗の視点に立った防災マップを作成し(また作成したマップを活用しての避難訓練を実施)組合店舗の100%が、最寄りの避難場所、避難所、および避難経路を把握することを目標とする。	B	事業計画どおり実施されたい。
98	沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合	Withコロナにおける組織活性化事業	2,000,000	14	新型コロナウイルス感染症の影響により、今後経営存続が厳しくなり、廃業件数増が懸念されるため、新規入会獲得及び廃業抑止が必須となる。加入メリットの周知、新型コロナウイルス感染症対策について支部毎で、会員・非会員向けに、研修会を継続して実施することにより新規加入促進と廃業抑止を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
99	全国料理業生活衛生同業組合連合会	郷土料理と生きる ー見て、来て、味わってー(北海道・北陸地域)	6,693,000	4・6	地域の暮らしと仕事に繋がる「郷土料理」というキーワードを軸にまとめ、「料理店の未来」、「料理人の未来」として若手料理人をはじめとする現場の声、雇用するお店側の声を取材し冊子にまとめ、現在の料理店の状況や将来的な課題などを業界内のみならず広く発信・共有していく。	B	事業計画どおり実施されたい。 ただし、事業の成果についてより具体的に定めること。
100	東京都料理生活衛生同業組合	「社会的意義のある流通による組合員活性化事業」	2,964,000	10・11	社会福祉法人が営む農園(就労継続支援B型)で就労する障がい者が、育成・生産した農作物及びその農作物を使用した加工品を組合加盟店の飲食店が食材として使用し、調理され料理になったものを来店した消費者に提供する。 また、料理を提供する際にはこの流通の仕組みが障がい者の就労活動支援に繋がる意義について紹介するなど消費者にもこの取り組みを認知してもらい、応援してもらおうネットワークの構築を推進する。	B	事業計画どおり実施されたい。

■令和3年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈組合・連合会〉審査結果・総評一覧

事業番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
101	東京都料理生活衛生同業組合	コロナ禍及びアフターコロナ対策 【消費者に向けて飲食店・生産者の「今」を発信するポータルプラットフォームの構築】	3,614,750	20	新型コロナウイルスによる活動自粛の現状を打破すべく、コロナ禍での飲食店や生産者・製造者(生産・製造現場)のコロナ対策の状況を明確に映像で配信し、SNSとの連動で日々の状況を配信していくポータルプラットフォームの構築を行う。	B	事業計画どおり実施されたい。
102	岐阜県料理生活衛生同業組合	HACCPシステム導入に向けて、IT活用による効率化向上と収益力向上事業(ITを活用してHACCP導入をスムーズに進める)	1,073,000	12	HACCPシステム導入向けの既存ソフトを料理店で実際に試行し、施設側からの意見を踏まえた問題点の抽出を行い、より現場に即したソフトを構築することで、衛生水準の向上を図るとともに経営の効率化に取り組む。	B	事業計画どおり実施されたい。
103	全国生活衛生営業指導センター	<ul style="list-style-type: none"> ・指導・研修事業 ・消費者対応事業 ・情報ネットワーク事業 ・経営安定化事業 ・生活衛生関係営業経営基盤強化事業 ・衛生水準確保・振興調査研究事業 	336,324,000	-	全国生活衛生同業組合連合会及び都道府県生活衛生営業指導センターの経営指導体制の基盤強化を図り、生衛業の衛生水準の維持向上及び利用者又は消費者の利益擁護に繋がる生活衛生関係営業全般の健全な発展に資する。	B	事業計画どおり実施されたい。